



## 令和6年度 事業報告

### 1 市長出席会議等

<令和6年>

5月22日(水) ■総会 (東京都千代田区：都市センターホテル)

- ・講演「自治体DXの意義・概要と今後の展望」  
講師：庄司 昌彦氏(武蔵大学社会学部メディア社会学科教授)
- ・令和5年度事業報告、収入支出決算報告
- ・令和6年度役員体制
- ・令和6年度事業計画(案)、収入支出予算(案)
- ・国の施策及び予算に関する提言
- ・緊急要望について
- ・令和6年度プロジェクトについて
- ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について
- ・指定都市市長会との連携事業について
- ・地方分権改革に関する提案募集について
- ・税制改正要請について
- ・「中核市サミット2024 in 秋田」の開催について

#### ■第1回プロジェクト会議

- ・各活動計画の検討及び意見交換 など
  - ◇多様な人材確保・働き方検討プロジェクト
  - ◇公共施設の在り方検討プロジェクト
  - ◇地域公共交通の「リ・デザイン」の実現に向けた検討プロジェクト

#### ■「令和7年度国の施策及び予算に関する提言」提出

(自由民主党、公明党、総務省、文部科学省、環境省、こども家庭庁)

#### ■「就学前教育・保育施設整備に関する緊急要望」提出

(自由民主党、公明党、こども家庭庁)

8月 5日(月) ■指定都市市長会・中核市市長会 連携担当市長会議(オンライン会議)

- ・二市長会共同提言(案)について

8月27日(火) ■「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」

世話役議員と中核市市長会役員市長の懇談会

(東京都千代田区：都市センターホテル)

#### ■第23回総務大臣と中核市市長との懇談会

(東京都千代田区：全国都市会館 ハイブリッド形式)

- ・地域力の創造・地方の再生関連、マイナンバーカード・自治体情報システムの標準化関連、地方財政関連について意見交換

#### ■中核市市長会議 (書面開催)

- ・令和6年度プロジェクトについて
- ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について

- ・指定都市市長会との連携事業について
- ・地方分権改革に関する提案募集について
- ・税制改正要請について
- ・「中核市サミット2024 in 秋田」の開催について

■第2回プロジェクト会議（書面開催）

- ・各活動報告及び提言素案の検討 など
  - ◇多様な人材確保・働き方検討プロジェクト
  - ◇公共施設の在り方検討プロジェクト
  - ◇地域公共交通の「リ・デザイン」の実現に向けた検討プロジェクト

10月31日(木) ■中核市サミット2024 in 秋田

（秋田県秋田市：あきた芸術劇場ミルハス）

テーマ「これからをつくる、これからを生きる

～中核市が創る「ひと・まち・暮らし」の未来～ 」

- ・基調講演 洋上風力発電によるカーボンニュートラルと地域振興  
講師：東京大学名誉教授 世界風力エネルギー学会

副会長 荒川 忠一 氏

- ・パネルディスカッション
  - ◇再生可能エネルギーが創るまちの未来
  - ◇芸術文化が創るまちの未来
- ・各コーディネーターによる各パネルディスカッションの報告等
- ・サミット宣言

■第3回プロジェクト会議

- ・各プロジェクト提言案の検討 など
  - ◇多様な人材確保・働き方検討プロジェクト
  - ◇公共施設の在り方検討プロジェクト
  - ◇地域公共交通の「リ・デザイン」の実現に向けた検討プロジェクト

11月 1日(金) ■中核市市長会議 in 秋田 （秋田県秋田市：秋田キャッスルホテル）

- ・令和6年度プロジェクト活動報告について
- ・税制改正要請について
- ・中核市市長会提言等の採択について
  - ◇多様な人材確保及び働き方改革にかかる提言
  - ◇公共施設等の整備等に関する提言
  - ◇地域公共交通の「リ・デザイン」の実現に向けた提言
  - ◇令和7年度税制改正に関する要請
- ・緊急要望について
- ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について
- ・指定都市市長会との連携事業について
- ・地方分権改革に関する提案募集について
- ・令和7年度事業計画案について
- ・「中核市サミット2025 in 福井」の開催について

- 11月 6日(水) ■「戸籍の氏名への振り仮名記載に関する緊急要望」  
「地方公共団体情報システム標準化に関する緊急要望」  
「就学前教育・保育施設整備に関する緊急要望」 提出  
(デジタル庁、総務省、法務省、こども家庭庁)
- 11月13日(水) ■「多様な人材確保及び働き方改革にかかる提言」  
「公共施設等の整備等に関する提言」  
「地域公共交通の「リ・デザイン」の実現に向けた提言」  
「令和7年度税制改正に関する要請」 提出  
(自由民主党、公明党、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省)
- 11月19日(火) ■指定都市市長会・中核市市長会 会長・連携担当市長会議  
(東京都千代田区：都市センターホテル)
- 「国の施策及び予算に関する指定都市市長会・中核市市長会共同提言」提出  
(デジタル庁、文部科学省、こども家庭庁)

<令和7年>

- 1月23日(木) ■「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」勉強会  
(東京都千代田区：衆議院第1議員会館)
- 役員市長会議 (東京都千代田区：衆議院第1議員会館)
- ・令和7年度役員体制(案)、事業計画(案)について
  - ・中核市市長会東京事務所への職員派遣市の決定方法輪番表について
  - ・令和7年度東京事務所職員体制について
  - ・令和8年度中核市サミット開催市について
- 「多様な人材確保及び働き方改革にかかる提言」提出  
「公共施設の在り方検討プロジェクト」、「地域公共交通の「リ・デザイン」  
の実現に向けた検討プロジェクト」報告  
(日本経済団体連合会、日本商工会議所)
- 1月29日(水) ■「地方公共団体情報システム標準化に関する緊急要望」提出  
(デジタル庁、総務省)

## 2 事務担当者出席行事

### (1) 事務担当者会議

- ・令和6年 4月19日(金)(東京都千代田区:全国都市会館)
- ・令和6年 7月19日(金)(オンライン会議)
- ・令和6年 9月26日(木)(秋田市)

### (2) プロジェクト担当者会議

- ・令和6年 4月19日(金)(東京都千代田区:全国都市会館)
- ・令和6年 7月19日(金)(オンライン会議)
- ・令和6年 9月26日(木)(秋田市)

### (3) 国の施策及び予算に関する提言検討会議

- ・令和6年 9月26日(木)(秋田市)
- ・令和7年 2月 4日(火)(オンライン会議)
- ・令和7年 3月24日(月)(オンライン会議)

### (4) 防災担当者会議

- ・総会 : 令和6年 5月24日(金)(東京都千代田区:全国都市会館)
- ・役員会: 令和7年 2月 7日(金)(東京都千代田区:全国都市会館)

### (5) 人事担当課長会議

- ・令和6年11月 5日(火)(書面開催)

## 3 その他の活動等

### ○中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会

- ・国会議員に対する加入の働きかけ(令和7年3月1日現在 会員数222名)
- ・情報提供(中核市パンフレット・提言書の配付、メールマガジンの配信)

### ○広報活動等

- ・パンフレットの作成・配付、都市要覧の作成、メールマガジンの配信

### ○二市長会連携事業職員勉強会

(令和7年1月31日開催 大阪府大阪市:QUINTBRIDGE)

- ・テーマ「公民連携～多様な主体と高める連携の実践力～」
- ・内容:基調講演、事例発表、グループワーク、交流会

## 令和6年度収入支出決算報告

令和7年5月23日提出

令和6年度中核市市長会収入支出決算を次のように調製したので報告する。

会 長 福島市長 木幡 浩

### 令和6年度中核市市長会収入支出決算

収入決算額	66,268,546円
支出決算額	29,670,695円
収入支出差引額	36,597,851円
次年度繰越額	36,597,851円

# 令和6年度収入支出決算

収入

(単位：円)

科 目	予 算 額				収入済額	予算額に対する増減額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	計				
1 会 費	31,000,000		31,000,000		31,000,000	0	会員市 500千円×62市
2 負担金	360,000		360,000		360,000	0	中核市候補市 30千円×12市
3 雑 入	33,000		33,000		47,914	14,914	普通預金利子、雇用保険料本人負担分
4 繰越金	34,860,000		34,860,000		34,860,632	632	令和6年度予算計上時の繰越額の千円単位切り下げによる差額
合 計	66,253,000		66,253,000		66,268,546	15,546	

支出

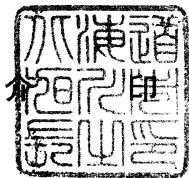
科 目	予 算 額				支出済額	不用額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流充用	計			
<b>1 事務所費</b>	<b>11,293,000</b>		<b>0</b>	<b>11,293,000</b>	<b>10,125,870</b>	<b>1,167,130</b>	
(1)旅費	1,127,000		0	1,127,000	913,834	213,166	都内交通費等
(2)需用費	1,117,000		0	1,117,000	777,608	339,392	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等
(3)役務費	1,678,000		0	1,678,000	1,657,888	20,112	通信運搬費、LoGoフォーム利用料、手数料等
(4)委託料	744,000		0	744,000	743,600	400	ホームページ管理運営業務委託費
(5)使用料及び賃借料	5,317,000		0	5,317,000	5,167,940	149,060	家賃、電話設備使用料、複合機利用料等
(6)備品購入費	150,000		0	150,000	0	150,000	カメラ（会議等の記録撮影用）
(7)補助金・負担金	1,160,000		0	1,160,000	865,000	295,000	派遣職員の転居に伴う住居費の補助等
<b>2 会 議 費</b>	<b>6,650,000</b>		<b>0</b>	<b>6,650,000</b>	<b>4,469,082</b>	<b>2,180,918</b>	
(1)市長会議費	2,300,000		0	2,300,000	1,807,240	492,760	市長会議費
(2)役員市会議費	600,000		0	600,000	427,068	172,932	役員市長会議費
(3)プロジェクト会議費	1,600,000		0	1,600,000	1,112,934	487,066	プロジェクト会議費
(4)事務担当者会議費	2,150,000		0	2,150,000	1,121,840	1,028,160	事務担当者会議費等
<b>3 事 業 費</b>	<b>10,270,000</b>		<b>0</b>	<b>10,270,000</b>	<b>9,345,093</b>	<b>924,907</b>	
(1)提言活動費	780,000		0	780,000	700,213	79,787	提言書作成費及び交通費等
(2)関係団体連携推進費	1,890,000		△ 52,550	1,837,450	1,292,330	545,120	指定都市市長会連携事業等
(3)中核市交流促進費	7,000,000		0	7,000,000	7,000,000	0	中核市サミット開催助成費
(4)防災活動連携推進費	300,000		52,550	352,550	352,550	0	
(5)調査研究費	300,000		0	300,000	0	300,000	
<b>4 人 件 費</b>	<b>6,063,000</b>		<b>0</b>	<b>6,063,000</b>	<b>5,730,650</b>	<b>332,350</b>	
(1)給与費	4,320,000		0	4,320,000	4,320,000	0	
(2)職員手当費	750,000		0	750,000	529,847	220,153	時間外勤務手当、通勤手当
(3)共済費	975,000		0	975,000	874,508	100,492	社会保険料等
(4)福利厚生費	18,000		0	18,000	6,295	11,705	所員定期健康診断受診費
<b>5 予 備 費</b>	<b>31,977,000</b>		<b>0</b>	<b>31,977,000</b>	<b>0</b>	<b>31,977,000</b>	
合 計	66,253,000		0	66,253,000	29,670,695	36,582,305	
翌年度繰越額					36,597,851		収入額－支出額

## 令和6年度収入支出決算について

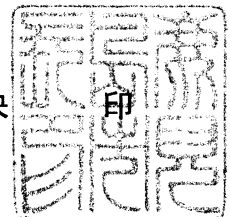
本決算を審査した結果、収入支出いずれも適正なる執行と認める。

令和7年 5月16日

監事 旭川市長 今津 寛



監事 鹿児島市長 下鶴 隆 央



## 令和7年度 役員体制及び役員担当

## 1. 役員体制

役職	市長名
会 長	豊中市長 長内繁樹 <b>【新任】</b>
副会長	松山市長 (会長推薦) 野志克仁 ※会長職務代理者
	水戸市長 (関東ブロック) 高橋靖
	姫路市長 (近畿ブロック) 清元秀泰 <b>【新任】</b>
	松江市長 (中国・四国ブロック) 上定昭仁
	鹿児島市長 (九州ブロック) 下鶴隆央 <b>【再任】</b>
監 事	旭川市長 (北海道・東北ブロック) 今津寛介 <b>【再任】</b>
	一宮市長 (北信越・東海ブロック) 中野正康 <b>【再任】</b>

顧 問	奈良市長 仲川げん
	倉敷市長 伊東香織
	豊田市長 太田稔彦
	高槻市長 濱田剛史
	福島市長 木幡浩

## 2. 役員担当

担当役員	担当内容	緊急要望の担当分野※
姫路市 (副会長)	プロジェクト担当幹事 ● 広域連携による地域経営の在り方検討プロジェクト	①行財政関連分野 ⑩情報化施策・その他分野
一宮市 (監事)	プロジェクト担当幹事 ● 災害対応・防災力の強化プロジェクト	⑦都市整備関連分野 ⑧防災・消防関連分野
旭川市 (監事)	プロジェクト担当幹事 ● 子どもの学びの環境充実に向けた取組検討プロジェクト	②子ども・子育て関連分野 ③教育関連分野
松江市 (副会長)	中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会担当	⑨経済・雇用関連分野
松山市 (副会長)	指定都市市長会との連携担当	全般
鹿児島市 (副会長)	地方分権改革に関する提案募集担当	⑥環境関連分野
水戸市 (副会長)	税制改正要請担当	④福祉関連分野 ⑤保険・医療関連分野 ⑥保健衛生関連分野

※「国の施策及び予算に関する提言」の分野(10分野)を基に設定。

プロジェクト幹事は、プロジェクトテーマの関連分野を担当。

## 中核市・中核市候補市一覧表 (令和7年5月23日現在)

【中核市：62市】

地域 ブロック	No.	都 市 名	市 長
北海道 ・ 東北 (10市)	1	函 館 市	大 泉 潤
	2	旭 川 市	今 津 寛 介
	3	青 森 市	西 秀 記
	4	八 戸 市	熊 谷 雄 一
	5	盛 岡 市	内 館 茂
	6	秋 田 市	沼 谷 純
	7	山 形 市	佐 藤 孝 弘
	8	福 島 市	木 幡 浩
	9	郡 山 市	椎 根 健 雄
	10	い わ き 市	内 田 広 之
関東 (11市)	11	水 戸 市	高 橋 靖
	12	宇 都 宮 市	佐 藤 栄 一
	13	前 橋 市	小 川 晶
	14	高 崎 市	富 岡 賢 治
	15	川 越 市	森 田 初 恵
	16	川 口 市	奥ノ木 信夫
	17	越 谷 市	福 田 晃
	18	船 橋 市	松 戸 徹
	19	柏 市	太 田 和 美
	20	八 王 子 市	初 宿 和 夫
21	横 須 賀 市	上 地 克 明	
北信越 ・ 東海 (11市)	22	富 山 市	藤 井 裕 久
	23	金 沢 市	村 山 卓
	24	福 井 市	西 行 茂
	25	甲 府 市	樋 口 雄 一
	26	長 野 市	荻 原 健 司
	27	松 本 市	臥 雲 義 尚
	28	岐 阜 市	柴 橋 正 直
	29	豊 橋 市	長 坂 尚 登
	30	岡 崎 市	内 田 康 宏
	31	一 宮 市	中 野 正 康
	32	豊 田 市	太 田 稔 彦
近畿 (14市)	33	大 津 市	佐 藤 健 司
	34	豊 中 市	長 内 繁 樹
	35	吹 田 市	後 藤 圭 二
	36	高 槻 市	濱 田 剛 史
	37	枚 方 市	伏 見 隆
	38	八 尾 市	大 松 桂 右
	39	寝 屋 川 市	広 瀬 慶 輔
	40	東 大 阪 市	野 田 義 和
	41	姫 路 市	清 元 秀 泰
	42	尼 崎 市	松 本 眞
	43	明 石 市	丸 谷 聡 子
	44	西 宮 市	石 井 登 志 郎
	45	奈 良 市	仲 川 げん
	46	和 歌 山 市	尾 花 正 啓

地域 ブロック	No.	都 市 名	市 長
中国 ・ 四国 (9市)	47	鳥 取 市	深 澤 義 彦
	48	松 江 市	上 定 昭 仁
	49	倉 敷 市	伊 東 香 織
	50	呉 市	新 原 芳 明
	51	福 山 市	枝 広 直 幹
	52	下 関 市	前 田 晋 太 郎
	53	高 松 市	大 西 秀 人
	54	松 山 市	野 志 克 仁
	55	高 知 市	桑 名 龍 吾
九州 (7市)	56	久 留 米 市	原 口 新 五
	57	長 崎 市	鈴 木 史 朗
	58	佐 世 保 市	宮 島 大 典
	59	大 分 市	足 立 信 也
	60	宮 崎 市	清 山 知 憲
	61	鹿 児 島 市	下 鶴 隆 央
	62	那 覇 市	知 念 覚

【中核市候補市：12市】

No.	都 市 名	市 長
63	つ く ば 市	五 十 嵐 立 青
64	所 沢 市	小 野 塚 勝 俊
65	春 日 部 市	岩 谷 一 弘
66	草 加 市	山 川 百 合 子
67	市 川 市	田 中 甲
68	府 中 市	高 野 律 雄
69	町 田 市	石 阪 丈 一
70	藤 沢 市	鈴 木 恒 夫
71	富 士 市	小 長 井 義 正
72	津 市	前 葉 泰 幸
73	四 日 市 市	森 智 広
74	佐 賀 市	坂 井 英 隆

## 令和7年度 事業計画

### 1 市長出席会議等

#### (1) 中核市市長会議

- ・中核市市長会議総会 【5月23日(金)】
- ・中核市市長会議 【8月26日(火)】

※ただし、市長間で協議すべき特段の案件がない場合は開催しない。

- ・中核市市長会議 【福井市 10月31日(金)】

#### (2) プロジェクト会議 【3回程度開催(総会・市長会議と同日又は前日)】

#### (3) 中核市サミット 2025 in 福井 【福井市 10月30日(木)】

#### (4) 総務大臣と中核市市長との懇談会 【8月26日(火)】 <役員市、発言市等>

#### (5) 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会

- ・世話役議員と役員市長との懇談会 【8月26日(火)(予定)】 <役員市、担当市>
- ・会員勉強会 【11月】

#### (6) 役員市長会議 【4回程度開催(総会・市長会議と同日又は前日、令和8年1月)】 <役員市>

#### (7) 国及び関係機関に対する提言活動 <役員市、担当市>

- ・国の施策及び予算に関する提言 【5月23日(金)】
- ・プロジェクト提言 【11月】
- ・税制改正要請 【11月】
- ・国に対する緊急的な提言等 【随時】

### 2 事務担当者出席行事

#### (1) 事務担当者会議 【3回程度開催(4月18日(金)、7月、福井市9月25日(木)~26日(金))】

7月 は必要に応じて開催(オンライン想定)

#### (2) プロジェクト担当者会議 【3回程度開催(事務担当者会議同日)】

7月 は必要に応じて開催(オンライン想定)

※詳細は幹事市が決定

#### (3) 国の施策及び予算に関する提言検討会議 【3回程度開催(福井市9月25日(木)、12月、3月)】

#### (4) 防災担当者会議 【総会:5月30日(金)、役員会:2月】

#### (5) 人事担当課長会議 【9月意向等調査、11月開催(書面想定)】

### 3 関係団体との連携

#### (1) 指定都市市長会との連携

- ・二市長会連携担当市長会議 【7～8月頃予定】 <担当市>
- ・会長・連携担当市長会議 【11月18日(火)】 <会長市、担当市>
- ・二市長会連携事業職員勉強会 【調整中】

#### (2) 全国市長会等との連携 【随時】

### 4 情報発信

- ・ホームページの更新
- ・都市要覧の作成
- ・パンフレットの作成
- ・メールマガジンの配信

※ < >で出席市等を記載している会議以外は全市対象

※ 開催地の記載のない行事は全て東京開催

## 【令和7年度 主な会議等の予定】

	市長出席会議等	事務担当者出席会議等
4月		【18日(金)】 ●役員市事務担当者会議 ●プロジェクト担当者会議 ●事務担当者会議
5月	【23日(金)】 ●プロジェクト会議(幹事市・構成市) ●役員市長会議(役員市) ●総会(全市長) ●記者会見(役員市) ●提言活動(役員市・担当市)	【30日(金)】 ●防災担当者会議総会
6月		
7月		【日程調整中】 ●役員市事務担当者会議 ●プロジェクト担当者会議 ●事務担当者会議 (オンライン開催の可能性あり)
8月	【26日(火)】 ●総務大臣と中核市市長との懇談会(役員市・発言市等) ●中核市市長会議(全市長) ●プロジェクト会議(幹事市・構成市) ●「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」世話役議員との懇談会(役員市・担当市)	
9月		【25日(木)、26日(金) in 福井】 ●事務担当者会議 ●プロジェクト担当者会議
10月	【30日(木)、31日(金) in 福井】 ●中核市サミット2025(全市長) ●プロジェクト会議(幹事市・構成市) ●中核市市長会議(全市長)	
11月	【日程調整中】 ●「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」勉強会(全市長) ●税制改正・プロジェクト提言活動(役員市) 【18日(火)午後】 ●二市長会会長・連携担当市長会議(担当市) ●二市長会共同提言活動(担当市)	
12月		
1月	【日程調整中】 ●役員市長会議(役員市)	
2月		
3月		

## 令和7年度プロジェクト・役員担当事業 構成市一覧

名称	プロジェクト			役員担当事業	
	広域連携による地域経営の在り方検討プロジェクト	災害対応・防災力の強化プロジェクト	子どもの学びの環境充実に向けた取組検討プロジェクト	中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会	指定都市市長会との連携
幹事市 担当市	姫路市	一宮市	旭川市	松江市	松山市
構成市	青森市	盛岡市	函館市		
	八戸市	秋田市	福島市		
	山形市	郡山市	川崎市		
	宇都宮市	いわき市	船橋市		
	前橋市	高崎市	金沢市		
	川口市	柏市	長野市		
	越谷市	八王子市	松本市		
	富山市	横須賀市	岐阜市		
	豊田市	福井市	豊橋市		
	吹田市	甲府市	岡崎市		
	枚方市	大津市	八尾市		
	福山市	高槻市	寝屋川市		
	久留米市	鳥取市	東大阪市		
	佐世保市	下関市	尼崎市		
	大分市	高松市	明石市		
		高知市	西宮市		
		長崎市	奈良市		
		宮崎市	和歌山市		
		那覇市	倉敷市		
			呉市		
構成市数	15	19	20	—	—

## その他の担当市

名称	担当市
地方分権改革に関する提案募集	鹿児島市
税制改正要請	水戸市

## 令和7年度収入支出予算

単位：千円

## 収入

科目	本年度 予算額(A)	前年度 決算額	前年度 予算額(B)	増△減 (A)-(B)	説明
1 会費	31,000	31,000	31,000	0	・会費 500千円×62市(会員市) ※新規加入市：なし
2 負担金	360	360	360	0	・負担金 30千円×12市(候補市)
3 雑入	47	48	33	14	・普通預金利子 18千円 ・雇用保険料本人負担分 29千円
4 繰越金	36,597	34,861	34,860	1,737	
合計	68,004	66,269	66,253	1,751	

## 支出

科目	本年度 予算額(A)	前年度 決算額	前年度 予算額(B)	増△減 (A)-(B)	説明
1 事務所費	12,491	10,126	11,293	1,198	
(1)旅費	1,424	914	1,127	297	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都内交通費 110千円</li> <li>・中核市東京事務所長会研修会(会場未定) 100千円</li> <li>・全国都市問題会議(宇都宮市) 36千円</li> <li>・次期派遣者事務引継ぎ 119千円</li> <li>・派遣者帰庁報告(豊中市、東大阪市) 261千円</li> <li>・各会議(中核市サミット等)への出席旅費等(東京事務所職員旅費等) 798千円</li> </ul>
(2)需用費	1,117	778	1,117	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費(事務消耗品、新聞、参考図書) 292千円</li> <li>・印刷製本費(パンフレット等) 525千円</li> <li>・光熱水費 300千円</li> </ul>
(3)役務費	1,840	1,658	1,678	162	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費(郵送料、通信回線利用料他) 326千円</li> <li>・i j u m pライセンス料 528千円</li> <li>・電子申請フォーム利用料 528千円</li> <li>・パソコン保守、携帯電話使用料等 458千円</li> </ul>
(4)委託料	436	744	744	△ 308	・ホームページ管理運営業務委託料 436千円
(5)使用料及び賃借料	5,364	5,168	5,317	47	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃、共益費等 3,704千円</li> <li>・電話設備使用料、空調費 715千円</li> <li>・複合機利用料 400千円</li> <li>・複合機賃借料等 545千円</li> </ul>
(6)備品購入費	150	0	150	0	・Webカメラ等 150千円
(7)補助金・負担金	2,160	865	1,160	1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市東京事務所長会負担金 25千円</li> <li>・地方自治研究機構賛助会費用 135千円</li> <li>・派遣職員の転居に伴う住居費等の補助 2,000千円</li> </ul>

科 目	本年度 予算額(A)	前年度 決算額	前年度 予算額(B)	増△減 (A)-(B)	説明
<b>2 会 議 費</b>	<b>8,243</b>	4,469	6,650	1,593	
(1)市長会議費	3,253	1,807	2,300	953	・会議費用 (会場借上料、設備使用料、議事録作成費等) 3,253千円
(2)役員市長会議費	720	427	600	120	・会議費用 (会場借上料、設備使用料、議事録作成費等) 720千円
(3)プロジェクト会議費	2,120	1,113	1,600	520	・会議費用 (会場借上料、設備使用料、議事録作成費等) 1,820千円 ・P J指導者又は講師代 300千円
(4)事務担当者会議費	2,150	1,122	2,150	0	・事務担当者会議 (会場借上料、設備使用料) 800千円 ・役員市担当者会議 (会場借上料、設備使用料) 400千円 ・PJ担当者会議 (会場借上料、設備使用料) 900千円 ・人事担当課長会議 (会場借上料、設備使用料) 50千円
<b>3 事 業 費</b>	<b>10,793</b>	9,345	10,270	523	
(1)提言活動費	780	700	780	0	・概算予算要求要望書印刷 490千円 ・国の施策及び予算に関する提言検討会議 50千円 ・提言活動に伴う車両借上料 240千円
(2)関係団体連携推進費	2,413	1,292	1,890	523	・総務大臣との懇談会 (会場借上料、設備使用料、議事録作成費等) 750千円 ・指定都市市長会・中核市市長会連携負担金 (会場借上料、設備使用料等) 600千円 ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会 世話役懇談会、勉強会費用 (会場借上料、設備使用料、議事録作成費等) 1,050千円 ・全国都市問題会議 13千円
(3)中核市交流促進費	7,000	7,000	7,000	0	・中核市サミット開催助成費(福井市) 7,000千円
(4)防災活動連携推進費	300	353	300	0	・防災担当者会議費用(総会・役員会) 300千円
(5)調査研究費	300	0	300	0	・3プロジェクト調査研究委託費 300千円
<b>4 人 件 費</b>	<b>5,963</b>	5,731	6,063	△ 100	
(1)給与費	4,320	4,320	4,320	0	・所員1人
(2)職員手当費	650	530	750	△ 100	・通勤手当、超過勤務手当
(3)共済費	975	875	975	0	・健康保険・厚生年金保険 保険料、雇用保険料、労災保険料、児童手当拠出金
(4)福利厚生費	18	6	18	0	・健康診断受診費
<b>5 予 備 費</b>	<b>30,514</b>	0	31,977	△ 1,463	
合 計	<b>68,004</b>	29,671	66,253	1,751	

※前年度決算額については、小括弧の各科目にて、1,000円未満を四捨五入しているため、  
合計欄の数値と内訳を足し上げたものが一致しない場合があります。

【議案第6号】

# 国の施策及び予算に関する提言 (案)

## 別 冊

## 物価高騰等に見合った医療機関等への支援に関する提言(案)

公定価格である医療、介護、障害福祉サービス等に係る報酬改定は、最近の物価高騰等の社会経済情勢に十分対応しておらず、社会保障サービスの中核となる医療機関、介護事業者及び障害福祉サービス事業者等の経営に甚大な影響を及ぼしている。このため、物価高騰等に見合った弾力的な報酬改定、緊急的な財政支援など、これら機関等における持続的なサービス提供を可能とする対策を早急に講じること。

なかでも、中核市における自治体病院は、医療における広域的な拠点機能を担っており、周辺地域にも大きな影響を与えるとともに、一般行政部門の財政運営にも支障を及ぼしかねない。また、これら病院が、将来に渡り、拠点機能を担っていくためには、適正な施設の維持・確保が必要であるが、近年の建築資材高騰及び労務費上昇等により、建設コストが高騰している影響を受け、施設の新築・増改築等が困難な状況となっている。については、中核市等の自治体病院の役割に応じた適切な財政支援を早急を実施すること。

### ◆詳細説明

公立、民間立を問わず、昨今の医療機関、介護事業者及び障害福祉サービス事業者等の経営状況は、賃金の増加や物価高騰の影響により業務に要する費用が大きく増加しているのに対し、公定価格である診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬では賄うことのできない状況となっている。他業種では、費用が増加すれば販売価格に転嫁することで対応できるが、これらの機関等は、国が定める報酬基準により経営を行うことを求められており、独自の判断で価格転嫁を行うことができないことから、経営努力だけで費用の増加に対応することには限界がある。

特に自治体病院は、行政・医療機関・介護事業者等と連携し、地域に必要な医療を公平・公正に継続して提供することで、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献することを使命とし、重要な役割を担う。なかでも、中核市が設置する自治体病院は、地域医療の拠点となる中核病院として、広域的に近隣自治体からの救急搬送患者や他医療機関からの紹介患者を受け入れるとともに、小児・周産期、新興感染症等の採算性が低い政策医療を担っており、地域医療を支える「最後の砦」となっている。しかしながら、自治体病院においても、国・県の勧告に準拠した給与改定等により人件費が増加する等、医業費用が増加しており、多くの自治体病院では、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出金を充当しても、経常収支がマイナスとなっている。病院を支える自治体にとっても、繰出金が大きく増加し、一般会計の負担が増すことになれば、その財政運営にも支障を及ぼす恐れがある。

さらには、これら病院が、地域医療を支える「最後の砦」としての役割を将来に渡り担っていくためには、適正な施設の維持・確保が必要であるが、時勢を踏まえた施設の新築・増改築等に関する国の制度・支援が不十分な状況にある。

については、地域に必要である良質な医療、介護、障害福祉サービス等を継続的に提供していくため、自治体病院をはじめとする機関等への早急な財政支援と物価高騰や人件費の増加に対応した報酬制度への見直し、建設コスト高騰等を勘案した適切な措置を行うこと。

**令和7年5月23日**

**中核市市長会**

## 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」における適切な財政支援に関する提言(案)

令和7年1月に創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」において全ての中核市が同様の支援が受けられるよう、「第2世代交付金」の交付上限額の見直しを行うこと。

### ◆詳細説明

従来のデジタル田園都市国家構想交付金に代わる新たなまち・ひと・しごと創生交付金制度が本格始動する中、国において当該予算(交付額)を大幅に増額されたことは、圏域をリードする中核市にとって効果的な地方創生施策の更なる推進を図っていく上で大きな原動力となるものである。

当該交付金制度については、従前の地方創生推進交付金、デジタル田園都市国家構想交付金において、中枢中核都市とその他市区町村で国費上限額の差異が設けられており、中核市(東京圏を除く)のうち、平成30年に中枢中核都市と認定されなかった中核市が6市ある。

令和7年1月、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が創設され、内閣官房及び内閣府から自治体ごとの交付上限額が示されたが、このうち「第2世代交付金」においては、引き続き、1団体当たり、1事業当たりの交付上限額に差がつけられている。

結果として、令和7年4月に交付金対象事業として採択されたものの、中枢中核都市の交付上限額ではなく、一般の市区町村として交付上限額が適用され、国の支援が十分に受けられない中核市があった。

中枢中核都市の要件の1つとして、昼夜間人口比率が0.9以上という要件が設けられているが、中核市要件における昼夜間人口比率は、平成12年に「人口と面積の要件だけで相応の都市としての諸機能、行政需要、規模能力等があるものとみなされる」とされ、廃止されている。

また、昨年12月、国において決定された地方創生2.0の基本的な考え方や、そこで示された「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」などの5つの柱を見ても、本交付金において同じ中核市間で差を設けることが適切であるとは考えられない。

圏域をリードする役割を担う中核市が、地域の実情に応じた地方創生策を積極的に展開できるよう、全ての中核市が同様に交付金の支援が受けられるよう要望する。

令和7年5月23日

中核市市長会

●中枢中核都市の位置付け(国資料から抜粋)

中枢中核都市の考え方

・活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、**近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することが期待**されている。  
 ・そのため、①産業活動の発展のための環境、②広域的な事業活動、住民生活等の基盤、③国際的な投資の受入環境、④都市の集積性・自立性、等の条件が備わっていることが求められる。

「地域魅力創造有識者会議」報告書 (H30.12.18)

中枢中核都市の範囲 (H30.12.18公表)

東京圏(1都3県)以外の政令指定都市、中核市及び施行時特例市並びに県庁所在市及び連携中枢都市に該当する市のうち、昼夜間人口比率が概ね1.0未満(具体的には0.9)の市を除いた**82都市**を中枢中核都市として公表。

●中枢中核都市の区分(対象都府県のみ抽出)

都府県	大阪府	愛知県	兵庫県	東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
中枢中核都市の認定を受けている指定都市・中核市	大阪市、堺市、吹田市 東大阪市、八尾市	名古屋市、豊橋市 岡崎市、豊田市	神戸市、姫路市 尼崎市、西宮市	※全ての指定都市、中核市が認定を受けていない
中枢中核都市の認定を受けていない中核市	豊中市、高槻市 枚方市、寝屋川市	一宮市	明石市	

●第2世代交付金における交付上限額及び補助率(国資料から抜粋)

**新しい地方経済・生活環境創生交付金**

**第2世代交付金**

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施  
(ソフト・ハードの一体的支援)

農産物直売所・多世代交流施設の一体的な整備  
(分野横断的な支援)

地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

国の伴走支援の強化

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

書かない窓口

地域アプリ

オンライン診療

地域防災緊急整備型

避難所の生活環境を本格的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援

●第2世代交付金における交付上限額及び補助率(国資料から抜粋)

**従来** (推進タイプは事業ごと、拠点整備タイプは自治体ごとの交付上限額)

	類型	交付上限額			補助率
		都道府県	中枢中核都市	市区町村	
地方創生推進タイプ	先駆型	国費3.0億円	国費2.5億円	国費2.0億円	1/2
	横展開型	国費1.0億円	国費0.85億円	国費0.7億円	
	Society5.0型		国費3.0億円		
地方創生拠点整備タイプ(※)	—	国費15億円	国費10億円	国費5.0億円	
地方創生整備推進交付金	—	案件に応じて設定			1/2等 ※各都府県の交付要綱に従う

※事業計画期間中における交付上限額の目安

**今後** (第2世代交付金(地方創生型)(ソフト事業・拠点整備事業・インフラ整備事業)の新規事業及び継続・変更事業の合計)

	類型	交付上限額			補助率
		都道府県	中枢中核都市	市区町村	
第2世代交付金(地方創生型)	ソフト事業	・1団体当たり国費15億円/年度	・1団体当たり国費15億円/年度	・1団体当たり国費10億円/年度	1/2
	拠点整備事業	・1団体当たり国費15億円/年度 ・1事業当たり国費15億円	・1団体当たり国費15億円/年度 ・1事業当たり国費15億円	・1団体当たり国費10億円/年度 ・1事業当たり国費10億円	1/2
	インフラ整備事業	・1団体当たり事業計画期間中の総国費50億円(単年度目安10億円)	・1団体当たり事業計画期間中の総国費20億円(単年度目安4億円)	・1団体当たり事業計画期間中の総国費10億円(単年度目安2億円)	1/2等 ※各都府県の交付要綱に従う

# 令和7年度 プロジェクトについて

## 活動計画 (案)

プロジェクト名	広域連携による地域経営の在り方検討プロジェクト	幹事市	姫路市
		副幹事市	福山市

調査研究テーマ		人口減少・少子高齢社会に適応していくための広域連携の在り方についての研究	
目的		<p>令和5年12月の第33次地方制度調査会答申では、3つの課題への対応が必要とされており、そのうち2つがこのプロジェクトに関係していると思われる。</p> <p>第1に、DXの進展を踏まえた対応である。急速な人口減少によって、人材不足が深刻化するなど、経営資源が制約される中で、行政サービスを持続可能な形で提供していくためには、デジタル技術を活用する必要がある。その際には、地方公共団体間で共通性の高いインフラやアプリケーションを、広域又は全国的に整備して、重複投資を回避しつつ全体的な最適化を図る必要がある。</p> <p>第2に、地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私連携の深化である。DXが進んだ社会においても、地域という物理的な空間において対応する業務は引き続き重要である。経営資源が制約される中で、こうした分野においても、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、地方公共団体が他の地方公共団体や多様な主体と連携・協働していく視点が一層重要になる。</p> <p>本プロジェクトでは、人口減少・少子高齢社会に適応していくための広域連携の在り方について、地域の中心的な役割を担う中核市が、地域特性に応じた柔軟で効率的・効果的な連携を行うための手法について研究し、共有することを目的とする。</p>	
内容		広域連携に関する先進事例や各市が抱える課題等について情報共有・意見交換を行い、地域の特性に応じた近隣自治体との効率的・効果的な連携に向けた施策の検討を行う。	
具体的な調査研究事項等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共施設の集約化・共同利用」や「専門人材の確保・育成」など、インフラの老朽化や人手不足といった資源制約に対応するための効果的な連携について</li> <li>・連携中枢都市圏、定住自立圏等の取組みについて</li> <li>・その他、共同事業など人口減少に適応するための広域連携の取組について</li> </ul>	
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画(案)の作成</li> <li>・構成各市へ取組状況や課題等を照会、第1回会議資料としてとりまとめ</li> </ul>
		5月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第1回プロジェクト会議】</li> <li>・活動計画(案)の承認</li> <li>・各市からの回答をもとに意見交換</li> </ul>
	第2回会議に向けた活動	6～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回プロジェクト会議の意見をもとに課題等を整理・集約</li> <li>・先進事例収集</li> <li>・提言素案の作成</li> </ul>
		8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第2回プロジェクト会議】</li> <li>・先進事例等の共有</li> <li>・提言素案をもとに意見交換、提言の方向性を確認</li> </ul>
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回プロジェクト会議の意見をもとに提言案を作成</li> </ul>
		10月30日、31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第3回プロジェクト会議】</li> <li>・提言案について意見交換、承認</li> <li>・市長会議にて提言案の承認</li> </ul>
	提言活動	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言活動</li> </ul>
その他	12月～3月(随時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度への引継ぎ</li> </ul>	

# 令和7年度 プロジェクトについて

## 活動計画 (案)

プロジェクト名	災害対応・防災力の強化プロジェクト	幹事市	一宮市
		副幹事市	高知市

調査研究テーマ		災害対応・防災力の強化	
目的		<p>2024年1月1日の能登半島地震では大きな被害が発生し、地方自治体の災害対応・防災力について多くの課題が指摘されている。</p> <p>過去にも当プロジェクトにおいて提言がされているが、これらの新たな問題点も含めて中核市が必要とする支援についてアップデートされた提言を行うことを目的とする。</p>	
内容		<p>各市における防災・減災の取組の現状や課題について、また、被災市においては、災害からの復旧・復興の現状や課題等について意見交換を行い、災害対応・防災力の強化に向けた提言のとりまとめを行う。</p>	
具体的な調査研究事項等		<p>1 各市の防災・減災に関する取組や課題を共有するとともに、課題の解決に向けた国への提言を作成する。</p> <p>(1)ハード面（河川改修、土砂災害対策など）</p> <p>(2)ソフト面（自主防災組織の育成強化、消防団の活動支援、防災アプリの活用など）</p> <p>2 各市における自然災害の被災経験などを踏まえた、災害からの復旧・復興に関する取組や課題を共有するとともに、課題の解決に向けた国への提言を作成する。</p> <p>(1)ハード面（公共施設の復旧など）</p> <p>(2)ソフト面（被災者支援、受援体制、DXの職員業務への活用など）</p>	
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動計画(案)の作成</li> <li>各市へ取組状況や課題等を照会、第1回会議資料として取りまとめ</li> </ul>
		5月23日	<p>【第1回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動計画(案)の承認</li> <li>各市からの回答をもとに意見交換</li> </ul>
	第2回会議に向けた活動	6～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回プロジェクト会議の資料、意見をもとに、課題等の整理、集約</li> <li>提言(素案)の作成</li> </ul>
		8月	<p>【第2回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提言(素案)を基に意見交換、提言の方向性を確認</li> </ul>
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回プロジェクト会議の意見をもとに提言(案)を作成</li> </ul>
		10月30日、31日	<p>【第3回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提言案について意見交換、承認</li> <li>市長会議にて提言案の承認</li> </ul>
	提言活動	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>提言活動</li> </ul>
	その他	12月～3月(随時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度への引継ぎ</li> </ul>

## 令和7年度 プロジェクトについて

## 活動計画（案）

プロジェクト名	子どもの学びの環境充実にに向けた取組検討プロジェクト	幹事市	旭川市
		副幹事市	尼崎市

調査研究テーマ		不登校・いじめ対策の充実にに向けた施策の検討	
目的		<p>不登校、いじめ、児童虐待の増加や子供の貧困など学校が対応すべき課題の多様化・困難化が進んでいる。中でも児童生徒全ての学びの場の確保の観点から重要性が高い不登校・いじめ対策については、国において誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）が策定され、学びの多様化学校などの設置が進められているが、その取組は一部の市町村にとどまっている。また、国においていじめ防止対策の更なる強化について決定され、地方公共団体・学校の実施する取組の充実として、重大事態への対応に関する対策が示されているものの、人材の派遣や財政措置といった直接的な支援までには至っていない。一方で、市町村においては、こうした課題に対応するため市長部局と教育委員会の連携による取組が求められているところである。</p> <p>本プロジェクトでは、子どもの学びの環境充実にに向けた各市の課題や先進的な取組等を整理し、国に対して必要な支援等に係る提言を行うことを目的とする。</p>	
内容		子どもの学びの環境充実に向け、各市の抱える課題を整理し、先進的な取組について研究・共有するとともに、必要な国の支援等について提言をまとめる。	
具体的な調査研究事項等		<p>次の点を主な骨子として課題の整理や先進的な取組の研究・共有を行い、国への提言を取りまとめる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校・いじめ対策に係る調査研究</li> </ul>	
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画（案）の作成</li> <li>・各市へ取組状況や課題等を照会、第1回会議資料として取りまとめ</li> </ul>
		5月23日	<p>【第1回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画（案）の承認</li> <li>・各市からの回答をもとに意見交換</li> </ul>
	第2回会議に向けた活動	6～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回会議の資料、意見をもとに課題等を整理・集約</li> <li>・提言（素案）の作成</li> </ul>
		8月	<p>【第2回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言（素案）をもとに意見交換、方向性を確認</li> </ul>
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	第2回会議の意見をもとに提言（案）を作成
		10月30日、31日	<p>【第3回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言案について意見交換、承認</li> <li>・市長会議にて提言案の承認</li> </ul>
	提言活動	11月	・提言活動
	その他	12月～3月（随時）	・次年度への引継ぎ

## 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について

### 1 会員加入状況

(令和7年4月1日現在)

政党名	衆議院議員	参議院議員	合計
自由民主党	55	60	115
公明党	9	13	22
立憲民主党	32	17	49
日本維新の会	15	2	17
国民民主党	6	2	8
日本保守党	1	0	1
れいわ新選組	1	0	1
日本共産党	1	0	1
無所属	3	6	9
合計	123	100	223

### 2 世話役議員

(敬称略)

政党名	役職		議員名
自由民主党	会長		船田 元 <衆 栃木1区>
	副会長		松本 剛明 <衆 兵庫11区>
	幹事	衆議院	加藤 勝信 <衆 岡山5区>
		参議院	山本 順三 <参 愛媛県>
	副幹事		江島 潔 <参 山口県>
公明党	幹事	衆議院	角田 秀穂 <衆 比例南関東>
		参議院	西田 実仁 <参 埼玉県>
	副幹事		谷合 正明 <参 比例>
立憲民主党	幹事		逢坂 誠二 <衆 北海道8区>
日本維新の会	幹事		中司 宏 <衆 大阪11区>
国民民主党	幹事		玉木 雄一郎 <衆 香川2区>

### 3 令和6年度の実績

#### (1) 情報提供活動の実施

- ・メールマガジンの配信（毎月1回定期配信）
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書等の配付（提言・要請ごと実施）
- ・各市による継続的な加入依頼

(2) 世話役議員と役員市長との懇談会の開催

- ・会の運営等に関する助言を得ることなどを目的とした懇談会を開催

月 日：令和6年8月27日(火)

会 場：都市センターホテル(東京都千代田区)

出席者：国会議員の会世話役議員6名、中核市市長会6名

(3) 会員勉強会の開催

- ・中核市市長会に対する理解の深化、協力促進などを目的とした勉強会を開催

月 日：令和7年1月23日(木)

会 場：衆議院第一議員会館(東京都千代田区)

出席者：会員議員79名(代理出席含む)、中核市市長会10名

4 令和7年度の取組(予定)

(1) 情報提供活動の実施







- ・メールマガジンの配信(定期発信)
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書の配付
- ・会員市による加入の働きかけ

(2) 世話役議員と役員市長との懇談会の開催

【8月(市長会議同日)】

(3) 会員勉強会の開催

【11月(予定)】

	4月-6月	7月-9月	10月-12月	1月-3月
事務局 東京事務所 担当市	 メールマガジンの発信(毎月) パンフレット配付○ 提言書配付○	世話役懇談会○ 	会員勉強会○ 提言書等配付○	
国会など 国の動き (例年)	国会 	 ○参議院議員選挙 予算概算要求○	 国予算案決定○	 国予算決定○

## 【議事9】

# 令和7年度指定都市市長会との連携事業について

## 1 二市長会連携事業

### (1) 二市長会共同提言（11月18日実施予定）

<今後の進め方>

- ・ 提言書素案の作成（中核市市長会が担当）
- ・ 提言書素案の内容の精査（各市長会の連携担当市により実施予定）
- ・ 連携担当市長会議で内容の検討（8月頃予定）
- ・ 提言書案の意見照会（8～10月頃：各市長会会員全市に照会予定）
- ・ 会長・連携担当市長会議（11月18日開催予定）で最終確認後に提言活動

### (2) 二市長会連携職員勉強会

- ・ 指定都市市長会が担当
- ・ 実施方法、時期、内容等は、今後調整しながら検討

### (3) その他

- ・ 緊急提言を必要に応じて実施

## 【議事10】

### 地方分権改革に関する提案募集について

「令和7年 地方分権改革に関する提案募集」（内閣府）の中核市市長会としての対応を以下のとおり報告する。

#### 1 これまでの経過

経過	中核市市長会としての対応
1月27日～	令和7年 地方分権改革に関する提案募集開始
1月30日～2月21日	提案案件の照会 ⇒ 11件の提案あり
3月 3日～3月14日	提案11件の可否意向調査 (うち2件、提案市より取下げの申し出あり。) ⇒賛同の多かった6件を選定。
3月26日～4月 8日	本提案に係る書面協議 提案6件について ⇒ 62市承認。
4月16日	会員市に書面協議の結果通知 内閣府へ本提案提出(提案6件)

#### 2 本提案案件(6件)

	提案事項	提案市
①	化製場等に関する法律に基づく動物飼養許可の必要性判断の明確化	長野市
②	マイナンバー情報連携の仕組みを活用した、健康保険等加入時の国民健康保険における脱退届出義務の見直し	枚方市
③	住民基本台帳ネットワークシステムを利用できる事務について申請情報の確認を目的とした住民票の写しの提出又は住民票コードの提供を不要とする事の徹底	西宮市
④	障害支援区分6の認定の有効期間の見直し	下関市
⑤	転入届時の個人番号カードの暗証番号の省略	宮崎市
⑥	住民票コード書面通知の個人番号通知書との一体送付	宮崎市

#### 3 提案募集に係るスケジュール

全体スケジュールは、次ページ「令和7年 中核市市長会地方分権改革提案募集スケジュール(予定)」のとおり

# 令和7年 中核市市長会地方分権改革提案募集スケジュール（予定）

時期		内閣府の対応	中核市市長会としての対応
1月	下旬	提案募集の方針決定（有識者会議）	
2月	上旬	事前相談期間	提案案件の照会（会員市へ）
	中旬		
	下旬		
3月	上旬	募集期間	提案可否に係る意向調査（会員市へ）
	中旬		
	下旬		
4月	上旬		提案提出（～4/18）
	中旬		
5月	下旬	追加共同提案等の募集	
	上旬		
	中旬		
6月	下旬		総会にて提案提出について報告（5/23）
	上旬	重点事項決定（有識者会議）	
	中旬	関係府省への検討要請	
7月	下旬		<ul style="list-style-type: none"> <li>・府省との検討案件になった場合は、適宜対応（提案市、担当市）</li> <li>・全国市長会からの「中核市に係る提案事項」に係る意見照会への対応（会員市へ照会）</li> </ul>
	中旬	関係府省からの第1次ヒアリング	
	上旬	ヒアリング状況等報告（有識者会議）	
8月	中旬		
	下旬	関係府省への再検討要請	
9月	中旬		
	下旬	関係府省からの第2次ヒアリング	
10月	上旬		
	上旬		
11月	中旬		
	下旬	対応方針案了承（有識者会議）	
12月	上旬		
	中旬	対応方針決定（推進本部・閣議）	

## 【議事11】

# 中核市市長会「税制改正要請」について

## 1 要請事項の募集・選定

### (1) 要請事項の作成の考え方

「例年の要請状況」や「会員市への要請事項募集」、「本会の他の提言等との整合性に関する検討」等を通じて、要請内容の充実を図る。

### (2) 会員市への要請事項募集

様式等の検討・作成	・ 6月中旬までに役員市及び東京事務所と協議し決定
要請事項の募集	・ 6月中旬から下旬までを期限に要請事項を会員市から募集
要請事項の整理	・ 7月中に同種の要請事項の確認・整理、一覧作成等 ・ 8月中に昨年度の選定基準※等を参考に要請事項の絞り込み

#### ※ 昨年度の選定基準

- ・ 税収の増減について影響が大きいと判断したもの
- ・ 他の団体の提言等を参考とし、中核市市長会としても要請する必要があると判断したもの
- ・ 中核市市長会として継続して要請しているもの
- ・ 各省庁からの地方税制改正に係る要望事項のうち、中核市市長会としても要請する必要があると判断したもの

## 2 今後の予定

6月中旬	会員市への要請事項の募集
8月	市長会議において、要請事項の整理状況等の経過報告
8月～9月	必要に応じて、要請事項の絞り込み 各省庁からの要望事項、他の提言等との整合性の確認
9月中旬	会員市への要請（草案）の確認依頼
10月上旬	会員市へ要請（原案）を提示
10月31日	福井市で開催予定の中核市市長会議において、最終案を決定
11月中旬	与党・政府関係機関への要請活動を実施

【議事12】

「中核市サミット2025 in 福井」の開催について

- 1 開催日：令和7年10月30日（木）、10月31日（金）
- 2 開催場所：フェニックス・プラザ ほか
- 3 テーマ（案）：<sup>こうふく</sup>幸福を実感できる中核市の実現  
～ 一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり ～

4 開催内容（案）

日程	内容
1日目	○プロジェクト会議 ○中核市サミット ・基調講演 ・パネルディスカッション ほか ○レセプション
2日目	○中核市市長会議 ○行政視察 など



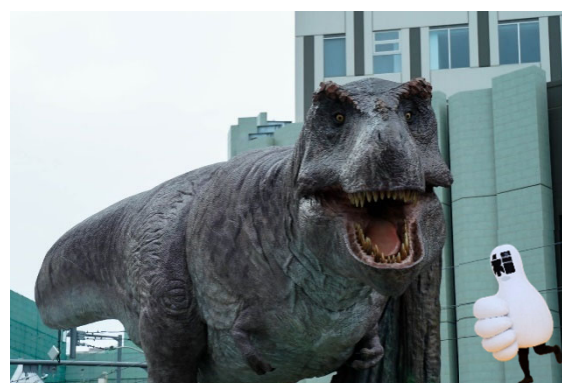
養浩館庭園



一乗谷朝倉氏遺跡



福井の食



福井駅の恐竜モニュメントと  
福井市プロモーション特命課長「福いいネ!くん」

次頁に続く→



北陸新幹線



生まれ変わった  
**福井市**



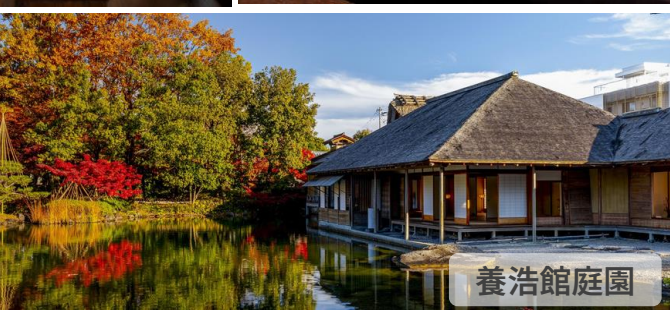
福井駅西口広場



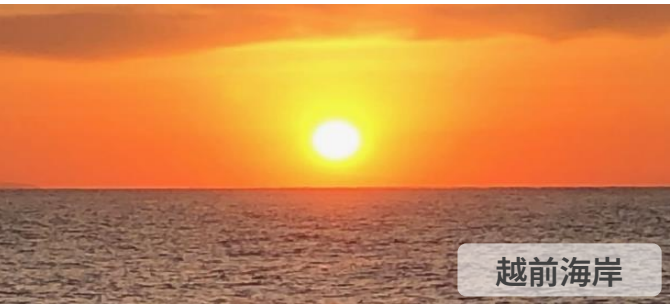
福井の食



一乗谷朝倉氏遺跡



養浩館庭園



越前海岸



10.30(木)・31(金)

福井の歴史・文化、豊かな食やおいしい地酒など、  
たくさんの“幸福”をお楽しみください！

中核市サミット<sup>33</sup>2025 in 福井